

TDCSOFT Report

第66期 決算報告

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

株主の皆様へ



代表取締役社長
小林 裕嘉

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。このたび代表取締役社長に就任いたしました小林裕嘉でございます。何卒ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。ここに、「TDCSOFT Report 第66期決算報告」をお届けいたします。

当社は、2016年4月から2019年3月における中期経営計画のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し取り組んで参りました。

2018年度は、昨年度に開始したAI・データサイエンス分野やアジャイル・マイクロサービス分野における産学共同研究等の要素技術の研究フェーズから事業化促進フェーズへとステップアップを図るため、顧客との実効性検証も含めた、当該分野のビジネス拡大や技術者の確保・育成施策に注力いたしました。

2018年度の業績は各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は26,590百万円（前期比11.0%増）、営業利益は2,157百万円（前期比16.5%増）、経常利益は2,248百万円（前期比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,469百万円（前期比17.7%増）となりました。

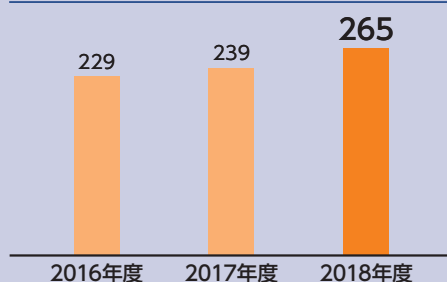
株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご愛顧頂きますとともに、何卒一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

業績ハイライト Financial Highlight

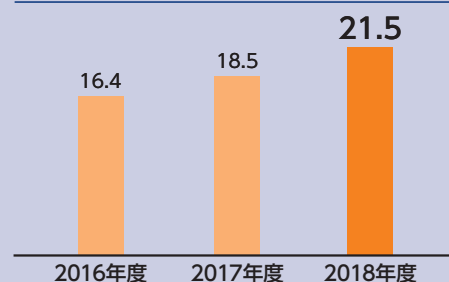
売上高

(単位：億円)



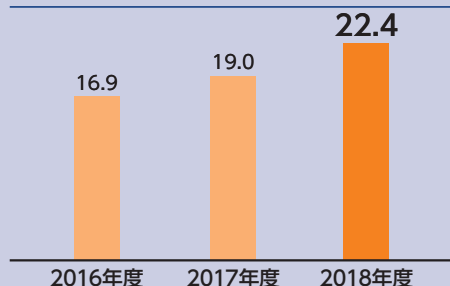
営業利益

(単位：億円)



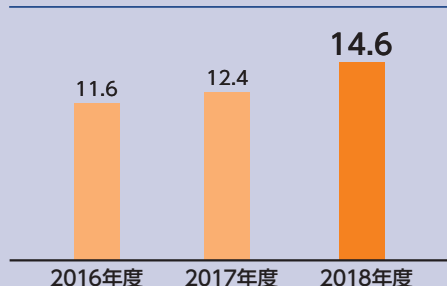
経常利益

(単位：億円)



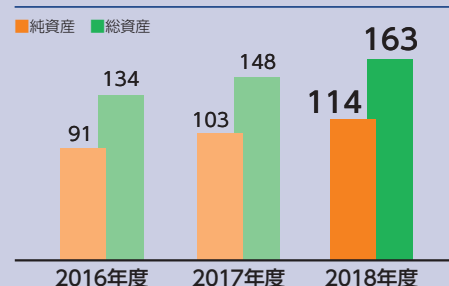
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



純資産・総資産

(単位：億円)

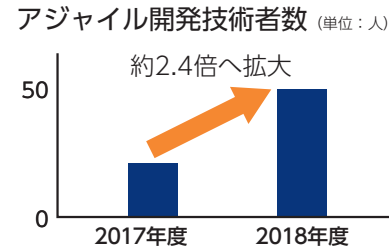


※「税効果に係る会計基準」の一部改正に伴い、2016年度の期初に当改正が行われたと仮定して総資産を算定しております。

事業概況

●次世代型SI事業拡大に向けた取組み

2018年度、当社の次世代型SI事業拡大に向けた取組みは、産学共同研究等の研究フェーズから事業化促進フェーズへとステップアップを図りました。その一環として、アジャイル開発技術者の育成に注力いたしました。その結果、アジャイル開発関係の資格を約20名が取得するなど、技術者を約50名にまで拡大いたしました。また、新規案件を複数受注しており、順調にビジネスが拡大しております。今後もお客様へ最適なサービスを提供できるよう、人材、知財への投資を積極的に実施いたします。



●健康経営優良法人2019(ホワイト500)に認定されました。

健康経営優良法人認定制度の大企業部門において、優良な健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」の一社として認定されました。当社は、社員とその家族の健康活動に対する積極的な支援と、組織的な健康活動を推進することで「働きやすい、やりがいのある会社」づくりに引き続き、取り組んで参ります。

ソリューション分野 (パッケージ等)

CRMや自社クラウドアプリケーションに関連する案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比11.3%増収の2,361百万円となりました。

アプリケーション開発分野 (金融)

保険業向け大型システム開発案件が堅調に推移したことから売上高は前年同期比8.1%増収の14,356百万円となりました。

ソリューション分野 (インフラ・ネットワーク)

官公庁向けITインフラ構築案件が堅調に推移する中、クラウドインフラ更改案件等の伸長により、売上高は前年同期比5.7%増収の3,786百万円となりました。

アプリケーション開発分野 (法人)

公共・製造業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比22.8%増収の6,086百万円となりました。

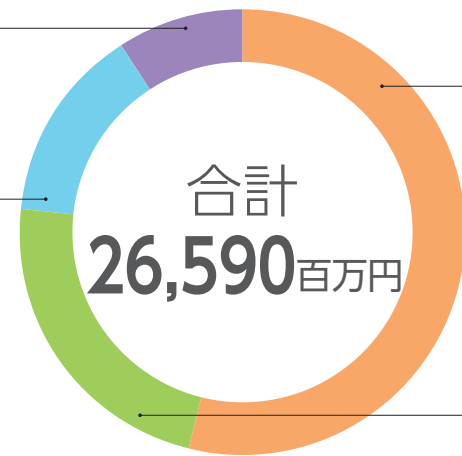
●事業分野別売上高

ソリューション分野 (パッケージ等)

2,361百万円 (8.9%)

ソリューション分野 (インフラ・ネットワーク)

3,786百万円 (14.2%)



アプリケーション開発分野 (金融)

14,356百万円 (54.0%)

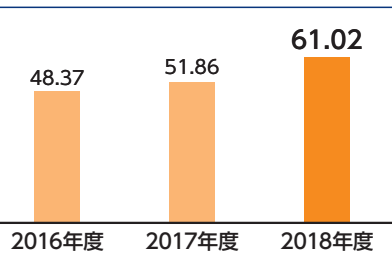
アプリケーション開発分野 (法人)

6,086百万円 (22.9%)

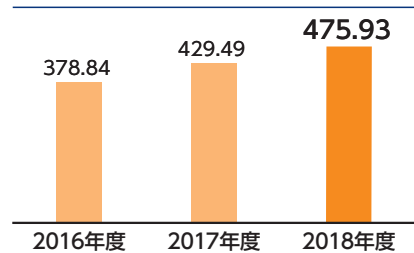
()内は売上高構成比

主な経営指標

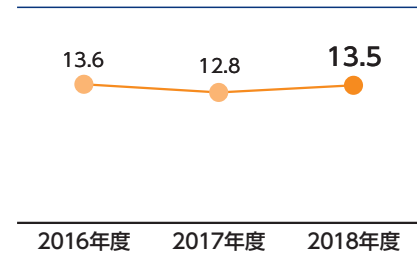
1株当たり当期純利益 (単位:円)



1株当たり純資産 (単位:円)



自己資本利益率 (単位:%)



※当社は、2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2016年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を算定しております。

中期経営計画 FY2019-2021



市場の潜在ニーズを捉え、顧客の競争優位を支える高付加価値サービスの提供と時間や手間などを含めたユーザーコストの低減を両立した、次世代型のシステムインテグレーション事業へと進化する。「Shift to the Smart SI」。効率的で洗練されたSmart SIを目指す。

『次世代型システムインテグレーターを目指す』 ～ Shift to the Smart SI ～

主要戦略 高付加価値SIサービスの追求

将来の本格的なデジタルトランスフォーメーションの到来に向けて、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進する。

- 最新技術による顧客のデジタルトランスフォーメーションの支援
- ITサービスマネジメント、専門業務知識を含めたノウハウによる経営課題の解決の支援
- ビジネスアーキテクト、ITアーキテクトを活用した解決の支援

＜ビジネスアーキテクト＞
顧客のビジネスを理解しビジネスの実プロセスに落とし込みIT化の構想等を立案できる人材

主要戦略 SIモデル変革の推進

広範囲でサービス品質の高いビジネス手法への変革

個別の特定プロジェクトでハイスキル人材を活用する現状から、複数の案件で活用するなど、より当社全体がサービス品質水準を高めるビジネス手法の確立を図る。

- ハイスキル人材を集約、広範囲のPJで活用できる手法の構築
- 顧客とサービスレベルやインセンティブ等を合意するなど、当社独自の契約モデルの構築

品質担保プロセスの効率化

プロジェクト管理、品質担保プロセス等の効率化を図るとともに、顧客のシステム開発に関わる負荷を軽減したSIサービスの確立。

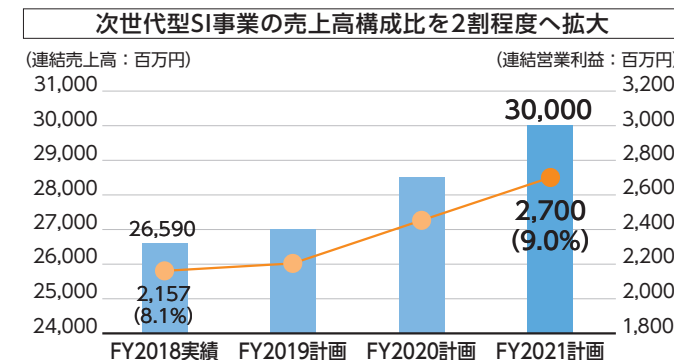
- 品質担保プロセス、付帯作業等のスリム化
- 次世代技術(自動化)等を活用したSIモデルの効率化

2019年度経営方針

中期経営計画ビジョン『次世代型システムインテグレーター』を目指し、構造改革を力強く推進することで、継続的に成長するための基盤作りに注力する。

- 事業部門に分散配置したハイスキル人材をデジタル技術等に対応する専門組織に集約化。顧客のデジタルビジネス推進を強力に支援する体制を構築する。
- デジタルビジネス推進やSIモデル変革に向け積極的な投資を推進し、継続的な成長の基盤作りを行う。

中期業績目標



2019年度 通期連結業績予想

売上高	27,000百万円	前期比 +1.5%
営業利益	2,200百万円	前期比 +2.0%
経常利益	2,250百万円	前期比 +0.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,490百万円	前期比 +1.4%

会社概要 (2019年7月現在)

会社名	TDCソフト株式会社 TDC SOFT Inc.	役員	代表取締役会長 橋本 文雄 代表取締役社長 小林 裕嘉 取締役専務執行役員 小田島吉伸 取締役常務執行役員 高瀬美佳子 取締役執行役員 河合 靖雄 取締役執行役員 北川 和義 取締役執行役員 大垣 剛 取締役相談役 谷上 俊二 取締役(社外) 桑原 茂 取締役(社外) 八田 茂	常勤監査役 伊藤 浩一 常勤監査役 野崎 聡 監査役 岡松 宏明 執行役員 瓜生 力 執行役員 桜井 博 執行役員 上條 英樹 執行役員 足立 薫彦 執行役員 真下 研一 執行役員 村上 裕二 執行役員 村上 知也 執行役員 熊田 稔
創業	1962年(昭和37年)10月16日			
上場市場	東京証券取引所 市場第一部(証券コード4687)			
資本金	9億7,040万円			
事業内容	・S/ソリューション ・ITインフラサービス ・ネットワークソリューション ・クラウドソリューション ・BI/DWHソリューション ・ERP/CRMソリューション			
事業所	本社 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号 新宿文化クイントビル 関西支社 大阪府大阪市中央区道修町一丁目5番18号 朝日生命道修町ビル5階	関係会社	TDCフューテック株式会社 東京都中央区東日本橋三丁目6番11号 日本橋橋ビル	
従業員数	1,558名			

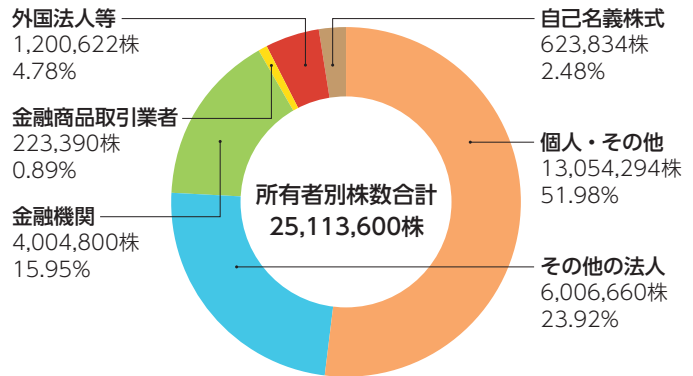
株式情報 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,113,600株
株主数	3,616名

大株主	持株数(株)	持株比率
有限会社野崎事務所	3,064,000	12.51%
TDC社員持株会	2,093,300	8.55%
野崎 聡	1,005,200	4.10%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	657,100	2.68%
有限会社福田商事	604,000	2.47%
株式会社インフォメーション・ディベロップメント	600,000	2.45%
野崎 哲	569,200	2.32%
藤井 吉文	544,700	2.22%
株式会社みずほ銀行	528,000	2.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	479,700	1.96%

(注) 当社は、自己株式623,834株を保有しております。
また、持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ (株式に関するお手続きについて)

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.tdc.co.jp/ やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理 機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人 【手続き書類のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufj.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びできません。

TDCソフト株式会社

〒151-0053 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号 新宿文化クイントビル
03-6730-8111(代表) <https://www.tdc.co.jp/>